

「公共投資マイナ3%打破を」

——国交省の谷口技監——

「原点に戻った議論」求める

国交省の谷口技監は、26日に開かれた建設トップランナーフォーラムの改定時期を迎える中、



「ダンピング懸念は犯罪」と戒める谷口技監

第2回建設トップランナーフォーラム開催

新分野進出で事例発表



挑戦する企業・団体が事例発表。全国から約300人が参加

「選ばれた企業を目標として」。第1回建設トップランナーフォーラムが6月、7月の両日、港区のキャンパスイノベーションセンターで開催された。全国各地から約200

名が参加した。建設トップランナーフォーラムと日本

青年会議所(JC)建設部会が主催、国土交通省、建設技術支援協会、地方建設記者の会などが後援。フォーラムには約300人が参加。初日の開会式には、国土交通省から谷口博昭技監、中島正弘建設流通政策審議官、佐藤直良技術審議官らも駆けつけた。開会式でフォーラム代表幹事の和田章東京工業大学教授は、「(サッカークラウド)を打ち込んでいく方が集まっている。代表として誇りに思う。日本のために頑張ってほしい」と激励した。

で、「今後100年の礎を築く際に、財政や経済だけの狭い考え方、偏った考え方で判断していいのかが、原点に戻った議論をしてほしい」と訴え、「公共投資のマイナ3%」を打破する必要性を強調した。谷口技監は、社会資本整備について「マイナス

が、競争と公平な競争が求められる。国交省は、競争と公平な競争を確保し、競争を促進していき」と述べた。ただ、「トータル事業費はかつてのようには増えないだろう。再編と淘汰(とうた)の大きな流れがある」とし、業界としての環境変化への対応を求めた。さらに、建設業界が裾野の広い産業であり「国民からは同じグループと想われている。だから一つの同じ価値観、同じ方

向のビジョンを共有し、きっちり行動していく必要がある」と話した。

入札契約制度の在り方にも触れ、国のダンピング対策が効果を上げている一方で、「地方自治体の進捗は少し鈍い。ぜひ、食わず嫌いでなく総合評価にも多くの人制取に取組んでほしい。1件でもやってみれば、その良さが分かるはずだ」と注文。同時に、ダンピング懸念を戒める犯罪。それを原動力として行政府があれば共犯だ。悪人は誰もない」と厳しく戒めた。

い」とあいさつ。谷口技監も「参加者はフォーラムの重要性を表現している」とたたえ、建設業界の「行動を先導し、灯火」となってもらいたい」とエールを送った。2日目は、22企業・団体が6分発表3会場に分かれて事例発表することにも、アドバイザーを務めた行政や有識者も交え、求職者との活発な交流を展開した。また、愛媛銀行の瑞富治法人推進グループ・アン・アマネシヤ(アネシヤ)が講演した。会場では、パンフレットセッションとして、全国各地の建設企業などが新技術・工法や製品などを展示した。